

平成24年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-1	25.3.31住基人口	102,097	87.78 k㎡	422	416	13	6			422
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,852,153
地方税	12,628,096	人件費	3,978,017	歳入総額	A	普通交付税	3,822,229			減債基金	434,732
地方譲与税	257,437	うち職員給	2,366,130		32,042,138	標準税収入額等	13,029,384		その他	3,932,844	
利子割交付金	31,148	扶助費	7,757,694	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,498,480		地方債 現在高	政府資金	18,195,913
配当割交付金	24,161	公債費	3,967,549		30,550,441	税収入状況(現年課税分)			その他	12,416,238	
株式等譲渡所得割交付金	6,230	元利償還金	3,967,069	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,630,927		現債高倍率(倍)		1.65
地方消費税交付金	844,694	一時借入金利子	480	A-B	1,491,697	収入済額	12,393,150		債務負担 行為額	物件の購入等	4,828,591
ゴルフ場利用税交付金	54,396	(小計)	15,703,260	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.1			保証又 は補償	確定
特別地方消費税交付金		物件費	3,704,543	越すべき財源	641,513	財政力指数の状況			(翌年度以降 支出予定額)	未定	2,593,923
自動車取得税交付金	93,055	維持補修費	119,824	実質収支	E	基準財政需要額	13,907,331		その他	5,627,999	
軽油引取税交付金		補助費等	3,521,858	C-D	850,184	基準財政収入額	10,085,102		実質的なもの		
地方特例交付金	62,656	うち一部組合負担金	1,839,512	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.735		土地開発基金現在高		533,061
地方交付税	4,245,556	繰出金	2,687,894		421,721	健全化判断比率(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内 訳	普通交付税	3,822,229	積立金	積立金	G	実質赤字比率	—		義務的経費		51.4
	特別交付税	423,327	投資及び出資金・貸付金		113,434	連結実質赤字比率	—		人件費		13.0
一般財源(計)	18,247,429	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	22年度	13.2	公債費		13.0
交通安全対策特別交付金	22,248	投資的経費	4,041,331	積立金取崩し額	I		23年度	13.2	投資的経費		13.2
分担金及び負担金	489,119	うち人件費	103,436				24年度	10.8	普通建設事業費		13.0
使用料	376,538	普通建設事業費	3,980,994	実質単年度収支	J	22-24平均	12.3	うち単独事業費		6.3	
手数料	307,497	補助事業費	2,055,403	F+G+H-I	535,155	将来負担比率	32.5	失業対策事業費			
国庫支出金	5,289,235	単独事業費	1,877,823	歳出決算倍率(倍)	1.65	資金不足比率(水道事業)	—	その他		35.4	
国有提供交付金	1,523	その他	47,768	経常一般財源等収入	17,053,165	資金不足比率(下水道事業)	—	公営事業会計への繰出			
県支出金	1,967,283	災害復旧事業費	60,337	経常経費充当一般財源	16,530,913	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	—	国民健康保険事業		752,281	
財産収入	96,051	失業対策事業費				公債費負担比率	18.4	後期高齢者医療事業		994,993	
寄附金	210	歳出合計	30,550,441			実質収支比率	4.6	介護保険事業		759,584	
繰入金	249,497	収益事業の状況				経常一般財源比率	92.2	農業集落排水事業		181,033	
繰越金	902,949	収益事業収入				経常収支比率	88.4	公共下水道事業		686,785	
諸収入	1,182,292	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.5				
地方債	2,910,267	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	20.8				
うち減税補てん債						(注) 公債費負担比率=(13表32行11列/[13表38行11列]+(13表40行11列))					
うち臨時財政対策債	1,646,867					実質収支比率=実質収支/標準財政規模					
歳入合計	32,042,138					経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模					
						※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					
						経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したものの。					

建制番号